

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
1	<p>1 自転車用ヘルメット購入補助金について</p> <p>2 P F A S 対策について</p> <p>3 中小企業・小規模企業振興条例について</p> <p>4 不登校児童生徒に対する公的支援の充実について</p>	<p style="text-align: right;">7番 大久保 主計</p> <p>(1) 自転車用ヘルメットの着用促進と交通事故による被害軽減を図るため、自転車用ヘルメットの購入費用の一部を補助する制度を考えるべき。</p> <p>(1) 令和4年12月以降の県との連携内容と、国への対応について伺う。 (2) 市は、当事者としての自覚を持ち、市民の安全安心を最優先とした取組として、調査対象となった井戸水利用者の健康診断及びその周辺井戸の水質調査を実施すべき。</p> <p>(1) 条例制定後の具体的な取組と評価を伺う。 (2) 条例の目的を達成するための課題をどのように捉えているか。また、今後の取組について伺う。 (3) 条例の目的である地域経済の発展と市民生活の向上を図るために、条例の趣旨を広く市民が共有し、地域課題を掘り起こし、中小企業が果たす役割を検討する場として円卓会議を開催してはどうか。もって、既存の中小企業・小規模企業振興会議の充実を図るべき。</p> <p>(1) 不登校児童生徒の現状と、その支援の取組内容について伺う。 (2) 不登校児童生徒への支援や対応をどのように評価しているか。現場での課題と今後の取組について伺う。 (3) 市は不登校で苦しむ児童生徒への支援策を最重要政策とし、中核的な専門部署となる教育支援センターのような組織を立ち上げ、様々な社会資源と広く連携し、多様な学びの機会を提供すべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長 市 長</p> <p>市 長</p> <p>教育長</p> <p>市 長 教育長</p> <p>市 長 教育長</p>	
2	<p>1 包括連携協定について</p>	<p style="text-align: right;">4番 千葉 栄幸</p> <p>(1) 包括連携協定の定義及び締結から連携までの手続について伺う。 (2) 包括連携協定の現状と課題について伺う。 (3) 包括連携協定を締結したプロスポーツチームとどのように連携しているのか伺う。 (4) 協定を締結したプロスポーツチームが市体育施設を使用する際に、市は便宜を図っているが、その手続の流れについて伺う。 (5) 包括連携を円滑かつ有効なものにするため、ガイドラインを作成すべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長 市 長 教育長 市 長 教育長</p> <p>市 長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
	2 市内小中義務教育学校の学校徴収金について	<p>(1) 学校が徴収している集金費目について伺う。</p> <p>(2) 学校給食費の完全公会計化を実施するに至った経過について伺う。</p> <p>(3) 完全公会計化までのスケジュールと内容について伺う。</p> <p>(4) 学校給食費の公会計化と併せて、他の学校徴収金の一括徴収制度を導入すべき。</p> <p>(5) 学校徴収金処理をするための法人向けインターネットバンキングについて、月額使用料は市が負担すべき。</p>	<p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>	
3	<p>1 管理計画認定制度について</p> <p>2 名取市地域公共交通計画について</p>	<p style="text-align: right;">1 番 菊地 昌夫</p> <p>(1) 令和4年4月、マンション管理適正化法が改正され、地方公共団体が基準に適合するマンションを認定する管理計画認定制度が開始された。本市内のマンション数や建設時期、それぞれの管理実態について、どのように把握されているか伺う。</p> <p>(2) 管理計画認定制度と併せ、マンション長寿命化促進税制が導入され、本市においても固定資産税の減額措置についての条例改正がなされた。管理計画の認定を受けたマンションは、ほかにフラット35及びマンション共用部分リフォーム融資の金利引下げ等のメリットを受けることができる。管理計画認定制度に対する本市としての取組計画を示すべき。</p> <p>(3) 本市内のマンションが管理計画認定制度を活用できるよう、マンション管理適正化推進計画を早急に策定すべき。</p> <p>(1) デマンド交通導入をはじめとした公共交通の見直しについて、説明会やパブリックコメントを通じ、市民の理解や認知度をどう捉えているか。</p> <p>(2) デマンド交通の実証運行を、どのように計画し進めていくのか。実証運行の全体像について、分かりやすく市民に広報すべき。</p> <p>(3) デマンド交通の実証運行に合わせて、なとりん号との補完性や他交通モードとの分担ネットワークを総合的に判断するため、なとりん号の運行ダイヤについて、JR運行ダイヤとの接続調整を速やかに行うべき。</p> <p>(4) デマンド交通は現在、市内を大きく3つの区域に分けた運行計画だが、加えて市内全域も移動できる運行パターンを計画すべき。</p> <p>(5) デマンド交通について、障がい者をはじめ、特に配慮を必要とする方々への利便性向上のため、例えば往復利用を考慮して時間貸しを可能とするなど、優先利用の仕組みをつくるべき。</p>	<p>市 長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
4	<p>1 市民の健康について</p> <p>2 認知症高齢者の見守りについて</p> <p>3 ひきこもり対策について</p>	<p style="text-align: right;">9番 菅原 和子</p> <p>(1) 带状疱疹ワクチン予防接種費用の助成については、国の厚生科学審議会における議論の動向を注視しながら対応を検討するとされていたが、どのように検討されてきたか伺う。</p> <p>(2) 市民の健康を守るため、带状疱疹ワクチン予防接種費用の助成を早急に進めるべき。</p> <p>(3) 手軽にパソコンやスマートフォンで自身のストレスをチェックできるシステム「こころの体温計」を導入して、相談窓口の周知を行い、統計データを市が行う心の健康づくり施策に活用すべき。</p> <p>(1) 認知症高齢者が徘徊したときの身元確認に二次元コードを活用している自治体が増えている。本市も取り組むべき。</p> <p>(1) 本市におけるひきこもりの実態について、民生委員・児童委員などと連携しながら把握に努めるべき。</p> <p>(2) 兵庫県赤穂市では、ひきこもり対策事業として相談窓口の設置・居場所づくり・家族のつどいなどを行っている。本市もひきこもり対策事業に取り組むべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	
5	<p>1 学校事故を防ぐための危機管理体制の点検と改善について</p>	<p style="text-align: right;">12番 大友 康信</p> <p>(1) 市内の学校事故について、2005年度以降の件数や内容、そのうち死亡や障害を負うなどの重大な事故の有無について伺う。</p> <p>(2) 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度について、本市が令和4年度に申請した件数は何件か。</p> <p>(3) 学校事故を防ぐための基準やマニュアルは、どのようなものがあるか。</p> <p>(4) 国や県から学校事故を防ぐための資料提供や、研修会等の情報提供はあるか。</p> <p>(5) 給食について、国や県から窒息事例の情報提供や具体的な給食提供方法の指導はあるか。また、本市独自の工夫はあるか。</p> <p>(6) 熱中症による学校事故を防ぐため、既存の熱中症予防指針に基づき指導しながら、マスクの着脱についても適切な対応を促すべき。</p> <p>(7) 転落事故を防ぐため、窓際の足場になるような物の移動や撤去など、学校施設を点検して改善すべき。</p> <p>(8) 衝突事故などによるけがを防ぐため、児童生徒と一緒に学校内の危険箇所を洗い出し、注意喚起するピクトグラムを作成すべき。</p> <p>(9) 運動会や部活動でのスポーツ事故を防ぐため、アメリカの国立スポーツ重大事故研究センターが示す熱中症対策や突然死防止の取組を活用すべき。</p>	<p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
		(10) 災害共済給付制度のデータを分析したNHKの放送資料を活用し、学校事故を防ぐため、さらなる改善を図るべき。	教育長	
6	1 障がい者における65歳の壁問題について	8 番 齋 浩美 (1) 障害福祉サービスを利用中の障がい者は、65歳になると介護保険サービスの利用が原則優先となる。本市の実態と対応について伺う。 (2) 厚生労働省は、自治体に対して、個々の状況に応じて支給決定をするように求めている。一律に介護保険サービスに切り替えるのではなく、本人などの意向・状況を十分に勘案して対応すべき。 (3) 市長会などで国や県に対し、障がい者65歳の壁問題の解消を求めるべき。	市 長 市 長 市 長	
	2 震災復興の総括と経験の保存・活用について	(1) 東日本大震災から12年、復興達成宣言から3年が経過した。復興についての所感を伺う。 (2) 震災や復興に関わる全ての公文書や記録などを一元的に管理し、保存・活用できるようにすべき。 (3) 市全体の復旧・復興をまとめた記録集などを作成し、若手職員への伝承や、他自治体への復旧・復興支援の職員派遣の際に活用し、また未来の市民への伝承にも用いるべき。	市 長 市 長 市 長	
	3 (仮称) なとり児童発達支援センターの開設準備状況と機能強化について	(1) (仮称) なとり児童発達支援センターの準備状況について伺う。 (2) 機能強化のため、保育ソーシャルワーカーを配置し、保育現場と家庭支援を切れ目なくつなぎ、障がい児などを持つ家庭が、安心した生活を送れるように支援すべき。 (3) 障がい児などを持つ保護者は、多くの悩みや不安を抱えている。児童や保護者の年齢及び障害の内容によって分けられた保護者同士の語り場を定期的開催し、悩みや不安を解消できるようにすべき。	市 長 市 長 市 長	
7	1 宮城県が主導する4病院の再編構想について	2 番 熊谷 克彦 (1) 県立がんセンターと仙台赤十字病院を統合して、本市に新病院を設置する方針の現状について、どのように把握しているか伺う。 (2) 県立精神医療センターと東北労災病院を合築する方針の現状について、どのように把握しているか伺う。 (3) 患者、関係者及び市民への丁寧な説明や情報発信を県に要請すべき。	市 長 市 長 市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
	2 仙台空港インターチェンジ周辺の産業の創出について	(1) 仙台空港内におけるレストランや土産店で、市内農産物の利用が促進されるよう取り組むべき。 (2) 県と連携して、地域農業と関連する食品製造業、食品加工業及び地域発展の核となる企業を仙台空港インターチェンジ周辺に誘致すべき。 (3) 地域農業の発展に資する道の駅を県と連携して、仙台空港インターチェンジ周辺に設置すべき。 (4) 地域農業の振興のため、農産物や食品加工品の輸出に取り組むべき。	市 長 市 長 市 長 市 長	
8	1 健康づくり推進について 2 ヘルプマーク・ヘルプカードの普及と啓発について	3 番 笹森 波 (1) 第六次長期総合計画では、健康づくりの推進が掲げられており、市民意識調査結果においても、健康づくりができる運動施設の充実を期待する声が多かった。運動施設の充実について具体化を検討した経緯はあるのか伺う。 (2) 市民が市内体育施設やサイクルスポーツセンターなどを無料で利用してスポーツに親しめる機会「スポーツチャレンジデー」を開催し、高齢者の健康増進や子供たちの体力向上、また各施設の認知度向上に努めるべき。 (1) 地域共生社会の実現に向け、障がい者などが周囲に援助や配慮を求めるヘルプマーク・ヘルプカードを配布しているが、普及に向けた配布状況や周知について伺う。また、市民に対してどのように啓発しているか伺う。 (2) ヘルプマークやヘルプカードについて、多くの市民の方々に周知できるよう、定期的な広報への掲載やポスター掲示等により啓発すべき。	市 長 教育長 市 長 教育長 市 長	
9	1 消防・救急救命を担う人材の育成・確保について	10 番 吉田 良 (1) 職員の士気について、自己都合による退職者の状況も踏まえ、どのように捉えているのか。 (2) 市長部局と消防本部それぞれにおける、職員の年次有給休暇及び育児休業の取得率と平均日数について、直近1年間の男女別の数値を伺う。 (3) 近年の救急出動件数の増加による業務への影響について、どのように捉えているのか。 (4) 宮城県消防課へ職員を派遣するなど、職員の研修の機会を拡大すべき。 (5) 消防吏員が不足していることは明らかである。定数を引き上げるべき。	消防長 市 長 消防長 消防長 市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
	2 V2Hの活用について	(1)本庁舎及び教育委員会に設置された経緯を伺う。 (2)防災訓練や環境フェスタ等で市民向けに給電の様子を公開するとともに、県に倣い自動車販売メーカーと「災害時における外部給電可能な車両からの電力供給に関する協定」を結ぶべき。	市 長 市 長	
	3 企業版ふるさと納税について	(1)これまでに制度が利用された実績と、寄附者を本市事業に係る契約の相手方としているケースがあるのか伺う。 (2)福島県国見町において制度が悪用された事例に鑑み、入札・契約上のプロセスの公正性・透明性のさらなる向上を図るべき。	市 長 市 長	
10	1 教員の処遇改善について	16番 小野寺 美穂 (1)教員の働き方について、現状をどのように捉えているか。 (2)持ち帰り仕事の実態をどのように把握しているか。 (3)教員給与特別措置法の適用について、現場の声を聞いているか。 (4)「定額働かせ放題」の現状を変えるため、業務量の削減や人員増を市教育委員会独自でも目指すべき。	教育長 教育長 教育長 教育長	
	2 部活動における外部講師の在り方について	(1)部活動の地域移行は、教員の負担軽減という観点からすれば一つの解決策ではあると考えるが、指導者をどのように選定し任命しようとしているのか。 (2)教育委員会やスポーツ協会、スポーツ少年団、クラブチームなど、関係団体から成る選考委員会を設置し、推薦する方法を模索すべき。	教育長 教育長	
	3 公民館の緊急事態対応策について	(1)市内各公民館に、緊急事態を外部に示すことができる「警光灯」を設置すべき。	教育長	
11	1 東日本大震災の伝承について	11番 荒川 洋平 (1)本市の東日本大震災の伝承の取組を伺う。 (2)東日本大震災の記憶と教訓を次の世代へどのように伝えていくかは、被災自治体の大きな課題であり、責務であると考えます。東日本大震災の伝承の取組を着実に進めていくために、伝承に関する目的や基本理念を掲げた基本方針を定めるべき。 (3)今後の追悼式開催の在り方とその内容について伺う。 (4)追悼式の開催の有無にかかわらず、3月11日には、追悼はもちろんのこと、記憶と教訓の伝承、そして防災・減災を考える機会を設けるべき。	市 長 教育長 市 長 市 長 市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
		<p>(5) 東日本大震災の記憶は時とともに風化していく。震災時、職務に当たっていた職員や、復興への取組を支えてきた職員の多くが退職し、その経験がない職員が増えてきている。災害時に職員一人一人が東日本大震災での教訓を生かした対応がとれるよう、職員間の伝承の取組を実施すべき。</p>	市 長	